



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社電算システムホールディングス
 コード番号 4072 URL <https://www.ds-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宇佐美 隆

TEL 058-279-3456

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	11,822		613		820		562	
2021年12月期第1四半期								

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 567百万円 (%) 2021年12月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	52.13	
2021年12月期第1四半期		

(注)1. 当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	53,775	17,999	33.1
2021年12月期	51,283	17,604	33.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 17,790百万円 2021年12月期 17,409百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期				20.00	20.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		17.00		18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。
 2021年12月期期末1株当たり配当金20円00銭の内訳は、普通配当15円00銭、記念配当5円00銭であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	10.2	3,270	4.2	3,290	2.3	2,247	13.6	208.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	10,784,932 株	2021年12月期	10,784,932 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	82 株	2021年12月期	82 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	10,784,850 株	2021年12月期1Q	株

(注)当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年7月1日に単独株式移転により株式会社電算システム（以下「電算システム」といいます。）の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、電算システムの2021年12月期第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）と比較しております。また、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、電算システムの2021年12月期第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことなどにより経済活動の正常化の動きも見られましたが、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰が懸念されるなど、先行きは不透明な状態が続いております。このような経営環境において当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献することを経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は118億22百万円（前年同四半期は127億52百万円）、利益においては、営業利益は6億13百万円（前年同四半期は9億20百万円）、経常利益は8億20百万円（前年同四半期は9億92百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億62百万円（前年同四半期は5億76百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（情報サービス事業）

情報処理サービスにおいては、請求書作成代行サービスなどが順調に推移しております。一方、S I・ソフト開発、商品及び製品販売においては、基幹系システム更新やGoogle Workspaceなどが順調に推移したものの、前年度にあったGIGAスクール関連の案件の終息により売上は減少しております。なお、前第3四半期よりネットワーク技術会社である株式会社マイクロサーチを新たに連結の範囲に含めております。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は71億54百万円（前年同四半期は81億89百万円）、営業利益は4億30百万円（前年同四半期は7億35百万円）となりました。

（収納代行サービス事業）

収納代行サービス事業においては、主力の収納・集金代行サービスの件数は対前年同期比増加しているものの、ゆうちょ銀行の払込み手数料加算による取扱い件数減少や、新型コロナウイルス流行の影響により定期購入型以外の商品では買い控えの影響がありましたが、売上高は概ね計画通りに推移しております。前期獲得先の稼働が逐次始まってきていることから、その伸び率は次第に回復してくると見込んでおります。また、送金サービスにつきましても、新型コロナウイルス流行の影響から、国際送金件数の伸びは苦戦を余儀なくされているものの、黒字基調は維持できております。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は46億68百万円（前年同四半期は45億62百万円）、営業利益は1億80百万円（前年同四半期は1億95百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して24億91百万円増加し、537億75百万円となりました。これは主に現金及び預金が17億93百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比較し9億76百万円減少したものの、金銭の信託が37億38百万円、投資有価証券が12億48百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して20億96百万円増加し、357億75百万円となりました。これは主にその他流動負債が4億48百万円、未払法人税等が2億11百万円減少したものの、収納代行預り金13億4百万円、短期借入金及び長期借入金が12億22百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億95百万円増加し、179億99百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億90百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月10日の「2021年12月期 決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,673	11,880
金銭の信託	17,392	21,131
受取手形及び売掛金	8,498	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,522
商品及び製品	394	482
仕掛品	509	507
前払費用	2,277	2,268
その他	461	504
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	43,188	44,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,554	1,547
土地	791	791
その他（純額）	633	720
有形固定資産合計	2,979	3,059
無形固定資産		
のれん	1,537	1,513
顧客関連資産	660	648
ソフトウェア	369	392
ソフトウェア仮勘定	166	198
その他	0	0
無形固定資産合計	2,734	2,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	3,088
繰延税金資産	95	157
差入保証金	389	377
その他	57	66
貸倒引当金	△2	△7
投資その他の資産合計	2,381	3,682
固定資産合計	8,095	9,495
資産合計	51,283	53,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,722	3,598
短期借入金	47	630
1年内償還予定の社債	17	7
1年内返済予定の長期借入金	370	478
未払法人税等	499	287
前受金	3,088	—
契約負債	—	3,205
収納代行預り金	22,035	23,339
賞与引当金	17	320
役員賞与引当金	48	11
受注損失引当金	19	5
株主優待引当金	34	34
その他	1,997	1,549
流動負債合計	31,899	33,468
固定負債		
社債	36	32
長期借入金	619	1,151
繰延税金負債	221	224
役員退職慰労引当金	489	501
退職給付に係る負債	86	76
資産除去債務	24	24
その他	303	296
固定負債合計	1,779	2,307
負債合計	33,679	35,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469	2,469
資本剰余金	2,656	2,656
利益剰余金	12,283	12,673
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,408	17,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△8
その他の包括利益累計額合計	1	△8
非支配株主持分	194	209
純資産合計	17,604	17,999
負債純資産合計	51,283	53,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,822
売上原価	9,606
売上総利益	2,216
販売費及び一般管理費	1,602
営業利益	613
営業外収益	
受取利息	2
持分法による投資利益	137
固定資産売却益	38
投資事業組合運用益	17
為替差益	0
デリバティブ評価益	8
債務時効益	2
その他	2
営業外収益合計	209
営業外費用	
支払利息	2
支払手数料	0
その他	0
営業外費用合計	3
経常利益	820
税金等調整前四半期純利益	820
法人税、住民税及び事業税	311
法人税等調整額	△68
法人税等合計	243
四半期純利益	577
非支配株主に帰属する四半期純利益	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	562

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	577
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△10
その他の包括利益合計	△10
四半期包括利益	567
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	552
非支配株主に係る四半期包括利益	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより情報サービス事業のS I・ソフト開発の一部取引について、従来は検収時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1億94百万円減少し、売上原価は1億24百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は44百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,154	4,668	11,822	—	11,822
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	0	5	△5	—
計	7,159	4,668	11,827	△5	11,822
セグメント利益	430	180	611	2	613

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。